

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		総合防災対策事業費	災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制の整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市地域防災計画の修正 ・鳥取市・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 	よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。	危機管理部	危機管理課	60 上段
2		自主防災活動補助金	「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の更なる防災力を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会連絡協議会29地区に対して避難所運営のための資機材等の購入費補助を行った。 ・自主防災会3団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った。 	災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入など、地域の更なる防災力を強化する必要がある。各地区避難所の充実を図ることを目的に各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を支給する。	危機管理部	危機管理課	60 下段
3		自主防災会関係費	地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーとして養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー養成研修の開催 ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 	新規防災リーダー養成研修とは別日程で、既に防災リーダーとなっている方のフォローアップ研修を継続していく。 防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。	危機管理部	危機管理課	61 上段
4		総合防災訓練費	地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練主会場を気高地区、若葉台地区として実施予定であったが、コロナ禍のため感染防止に配慮し、住民参加型実動訓練を中止し、感染症に対応した避難所開設訓練を実施。 ・協定業者と連携し防災展示を行い市民の防災意識の向上を図った。 	毎年市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急 対策に資する。(概ね3年に1度、県との共同実施)	危機管理部	危機管理課	63 上段
5		防災備蓄事業費	災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互支援体制を整備する。	市町村連携備品の更新及び鳥取市備蓄整備計画に基づき、市民から需要が高い物資について独自に備蓄を行った。	備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄を配備していない鳥取地域以外の小中学校への備蓄の配備を検討する。	危機管理部	危機管理課	63 下段
6		国民保護訓練費	市国民保護計画に基づく細部計画(マニュアル)の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。	湖南地区において市国民保護計画に基づく図上訓練を実施	毎年、1地区において国民保護訓練を実施していく。	危機管理部	危機管理課	64 上段
7		消防ポンプ車購入費	消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。	消防ポンプ車・小型消防ポンプの購入	購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。	危機管理部	危機管理課	65 下段
8		(再掲)避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、要介護認定のある高齢者など支援を要する方が地域の「共助」により支え合える体制づくりの推進を図る。	地域支援組織、福祉職などと協働し、制度周知・登録動員を実施した。 ・新規登録者数：129件	避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、可能な範囲で個別避難計画の作成に取り組む。	福祉部	地域福祉課	106 上段

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
9		治水対策事業費	内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。	内水氾濫による浸水想定区域図の作成 ・青谷町青谷地区 ・正連寺地区 ・河原町佐貫地区	浸水想定区域図の完成した地区について、速やかな公表を行う必要がある。また、過去に浸水被害が発生した地域のうち、まだ、浸水想定区域図が作成できていない地区が複数あるため、順次作成し公表することで、さらなる防災意識の向上と、豪雨時等の住民の逃げ遅れなどの被害低減を図る。	都市整備部	都市環境課	243 下段
10		除雪費	幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	・車道歩道除雪作業 降雪真5～10cm時点において全路線の除雪を開始した。(出勤率100%) ・小型除雪機貸付事業 申込数10台 貸出数10台(100%) ・除雪機運転転手育成支援事業 申請人数25人 交付人数25人(100%)	令和3年度は計画どおり目標を達成することができた。 今後も引き続き迅速な除雪対応に努めるとともに、目標達成に必要な予算確保に努める。	都市整備部	道路課	248 下段
11		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。	・木造住宅無料耐震診断49戸 ・耐震診断の助成 住宅3戸、一般建築物1棟 ・補強設計の助成 住宅11戸 ・耐震改修の助成 住宅6戸 ・危険なブロック塀撤去の助成23件、撤去後の改修の助成12件	より一層の耐震化率の向上を目的に、助成等について引き続き対象建物所有者への周知を行う。	都市整備部	建築指導課	253 上段
12		防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上を図る。	防災ラジオの販売	通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	危機管理部	危機管理課	317 下段
13		公共下水道建設改良事業(管渠費)「浸水対策事業」 公共下水道建設改良事業(ポンプ場費)「ポンプ場増設事業」	市街化区域において、計画降雨の際にどの箇所でも浸水が発生するのをシミュレーションにより把握し、効率的な浸水対策を推進する。 現に浸水被害の発生している箇所については、側溝や雨水管渠等の整備による浸水区域の解消に取り組む。	・浸水シミュレーション実施、浸水想定区域図作成(内水) ・雨水ポンプ増設 ・側溝や雨水管渠等の整備 [整備計画面積] H28～R8 50ha [整備済面積] 令和2年度末34.9ha 令和3年度末38.1ha	想定最大規模降雨(130mm/h)を対象とした浸水想定区域図(内水)について、作成できていない区域があることから令和7年度までに作成する。 また、浸水被害発生区域においては、継続して雨水管等を整備していく。(計画降雨50mm/hでの整備)	下水道部	下水道企画課	-